

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研・創発戦略センター](#) | [연구원紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター
所長
[井熊 均](#)

IKUMA Message

中国・天津の爆発事故に想う

中国の天津で大規模な爆発事故がありました。これまでの発表では100人を超える方々が亡くなられたとされています。心よりお悔やみ申し上げます。

爆発が起きたのは天津の中心街から40～50 kmほど東に行った渤海湾沿岸部の濱海と呼ばれる地区です。中国で1980年代以来進められた珠江デルタ、上海浦東地区に続く大規模な経済開発地域です。中国では地域開発を行うに当たって、数～数十平方キロメートルの規模の開発区を設定して責任と権限を与えエネルギーの開発を進めます。濱海地区の中心となったのはTEDA (Tianjin Economic-Technological Development Area) と呼ばれる大規模な開発区です。トヨタ自動車を始めとする世界の一流企業が多数立地する中国有数の産業地区で、居住人口も数十万人に達しています。天津にも日本のメディアで報道されている閑古鳥の鳴く開発区はありますが、TEDAは濱海地区の中心として着実に成果を上げてきました。

濱海地区には天津港も立地しています。圧倒されるほどの規模の埠頭と無数のクレーンを擁する中国北部最大級の港で、首都北京とは三本の高速道路で結ばれています。また、天津港から数 km 北には、尖閣諸島の問題が起こるまで我々が頻繁に通っていた天津生態城があります。今回の爆発は、TEDAと天津港のすぐ近くで起きたことから、北京、天津地域の経済に大きな影響を与えることは避けられないでしょう。

中国で事故が起きると、日本では冷ややかな見方や評価がなされることがあります。しかし、中国の開発区では多くの人が豊かな地域づくりのために一生懸命働いており、中国経済は今や全ての国にとって欠かすことのできない存在となっています。急速な経済発展などで中国が種々の矛盾を抱えていることは否定できませんが、公害問題、石油ショック、バブル崩壊等々を経験してきた日本だからこそ、こうした時に中国の人達を応援する気持ちを持って欲しいのです。



創発戦略センター
コンサルタント
[青島 耕平](#)

創発eyes

「包括連携協定」を題材に、公民連携を考える

先日、とある自治体で、公民連携協定に関する検討をする機会があった。公と民の関係性については、両者の適切な役割分担と協力関係の構築が重要であるとこれまで何度も指摘されてきた。こうした方向性をより具体化していく手法として、イギリスにおいてPFIの考え方が生まれ、日本においてもPFI法が成立して以降、公民連携(Public Private Partnership)の様々な取り組みが進められている。その中で今回は、比較的新しい、公と民との「包括連携協定」という取り組みに着目して、公民連携のあり方を考えてみたい。

「包括連携協定」は、地域が抱える社会課題に対して、自治体と民間企業等が双

方の強みを生かして協力しながら課題解決に対応するための大枠を定める枠組みと定義できよう。すでに47都道府県が民間企業と何らかの協定を締結し、さらに近年は市町村にまでその取り組みが広がっている。報道ベースでも、続々と新たな協定締結が報じられているところである。締結相手となる民間企業はコンビニエンスストアやスーパー等を中心としながら、さらに金融機関やIT関連企業等に拡大している。内容は、災害時の物資の提供や運搬等の協力を定めたもののほか、地元食材等を使った商品のPRや販路拡大など多岐に渡っている。

こうした枠組みについて、自治体にとっては、民間企業が有する資源、ネットワーク、ノウハウ等を地域課題の解決に生かせるというメリットがあり、一方、民間企業にとっては、CSRの取り組みとして企業のイメージアップ効果が期待できると、一般的には考えられている。

こうした協定が増える背景として、社会課題の顕在化という外部環境ももちろんながら、協定という枠組み自体が公民双方を強く縛るものではなく、緩やかな協力体制を規定しているため、双方の負担やリスクが発生しにくいという理由があると考えられる。しかし、これは裏を返せば、どのような具体的成果が上がっているかの評価が難しいという問題点も一方で生み出すように思われる。民間企業にとっては、CSRという位置づけにある以上、本業のビジネスに求められる収益性等も考慮しにくい。

こうした中で、筆者としては、包括協定という枠組みの利点を生かしつつも、さらに踏み込んだ双方の協力関係のあり方を模索すべきではないかと考えている。民間的手法を用いて社会課題に取り組むという大前提を置きつつも、社会貢献的な考え方だけでなく、ビジネス活動としての収益性確保を目指すこと、そのために行政に何ができるかを考えてみたい。筆者は、行政が持つ最も強力な資源は、地域住民に対する「信用力・安心力の提供」（「お墨付き」機能）ではないかと考えている。これを用いれば、一民間企業では難しいような地域住民に対する非常に有効な広報活動が可能となる。さらに、信用力・安心力をベースにして、これまで民間企業のビジネス活動とつながりにくかったボランティアや地域活動等のインフォーマルサービスとの接合や、中立的な立場での民間企業同士のコラボレーションを促進する役割も担える。もちろん、地域住民に信用と安心を担保する以上は、民間企業が提供するサービスに対して一定程度の監査やモニタリングの関与は必須である。むしろ、こうした監査やモニタリングこそが、民間企業の提供するサービスの質を保証するものとなり、大きな宣伝効果を生み出すと考えられる。

もちろん、これまでの常識から言えば、自治体という行政が特定の民間企業に肩入れすることなど許されなかったし、タブー視もされた。しかし、現在大きく広がっている公民の包括連携協定の取り組みを、中途半端なものに終わらせず、さらに深化させるためには、行政側のより踏み込んだ関与が求められることは間違いない。これまでの常識やタブーを乗り越えてでも、受益者である住民のメリットを優先する覚悟が問われている。



創発戦略センター
マネジャー

王ティ

北京便り

天津爆発事故からみた中国の都市化

8月12日深夜、中国天津市滨海新区に位置する物流会社の危険品倉庫で大規模な爆発事故が発生しました。当局の発表では8月19日までに死者は114人、けが人は約700人、行方不明者は57人に達したとのことです。国営放送のCCTVでは、事故現場を中心とした半径3km圏内にある建物の窓ガラスが割れたり、近くの電車の駅が大きく損傷したりしたと報道されました。

2008年から2012年にかけて約4年間、中新天津生態城プロジェクトに携わることとなり、私もよく濱海地区に行き、爆発が発生した近辺を何度も通ったことがあります。新しく整備された区域で、工場地域と住宅地域があり、昼間でも人の気配が少ない、閑静な地域との印象があります。住民の多くは、滨海新区で働く人々です。2009年に大型ショッピングセンターのイオンモールが開店し、周辺に

はサッカー場や濱海会展中心という大型展示場などが相次ぎ建設されて、生活に便利な地域として人気が出始めていたそうです。

まさに、住宅地域に隣接するところで、こんなに大量の劇毒物・危険物が保存されていたとは、周辺の住民は想像もしなかったでしょう。周辺のマンションは、2011年から入居が始まったそうです。事故現場から600～800m離れたところには約2,300世帯規模の大型マンションが建てられ、さらに、直線距離で1,300～2,400mの範囲の中には8,000世帯に及ぶ住宅が立ち並んでいます。中国の規制によると、危険品倉庫は、住宅と最短1,000mの距離を空けることが必要だとの規制があります。にもかかわらず、今回の爆発中心地は住宅からわずか600mの距離にありました。

事故を起こした瑞海国際物流有限公司は2011年に設立されました。設立初期の許可経営項目は「港内での倉庫業務に従事」とされ、「危険物は対象外」となっていました。2014年5月に、経営項目を変更し、危険貨物コンテナヤードの指定、港湾危険貨物作業許可を受けて、危険物も取り扱い対象に含まれるようになりました。2014年、経営範囲が変更された際、すでに周辺は住宅地として開発されており、しかもたくさんの人々が入居していたという状況の中で、なぜ安全アセスメントに合格できたのか、その許可過程で腐敗がなかったのか、現在國務院が専門調査委員会を立ち上げ、調査に入ったところです。

しかし、今回の事故は急速に進んだ都市化のひとつの縮図の面もあると思います。2008年から天津生態城のプロジェクトに携わり始めましたが、濱海新区の急速な発展は目を見張るものでした。

濱海新区は、総面積2,270平方キロメートル、常住人口が263万人。北京市からでも150 km、天津市の中心からはわずか50 kmしか離れていない場所に位置しています。2005年、濱海新区開発は第11次5カ年計画で国家発展戦略の一つとして位置づけられ、中国経済の第三の牽引力として期待されました。実際、2009年には濱海新区が独立した行政区とされました。近年、濱海新区では外来人口が年間30万人ずつ増えていると関係者から聞いたことがあります。1984年から開発が始まったTEDA- Tianjin Economic-Technological Development Area（天津経済技術開発区）や天津港の周辺では、当初、ほぼ工場建設だけだったのですが、外来人口がどんどん流入したため、近年住宅開発も一気に増えました。

中国の都市計画は、マスタープランはあるものの、行政責任者（領導）の意思で計画が変更されることがしばしばあります。また、開発・発展のスピードが速いため、計画修正が建設のスピードに追いつかず、建設が先行することもあります。六本木ヒルズの開発は計画から竣工まで20数年の年月がかかったという話を中国関係者にしたことがありますが、皆一様に驚いていました。一時期「中国スピード」という言葉がはやりましたが、当時は、その言葉は誇りを持って世界にアピールできる言葉と考えられていました。しかしながら、現実にはその背後で、多くの事故が発生していたこと、それに対して真摯な反省ができていなかったことが、今回のような大惨事が起きてしまった社会的背景として考えられると思います。

習近平政権で「新常态」に入った中国は、これまでの発展スピード重視から、品質重視へと舵を切りました。これをきっかけに、もう一度これまでの考え方や事業の進め方全体を見直し、これまで重点とされてこなかった「不都合」にも目を向けて、このような大惨事が二度と発生しないように、と切に願っています。これは、政府だけではなく、企業、一般市民の三位一体で取り組んで初めて実現できる課題だと思います。

研究員エッセイ

「50年後の自分」との対話で進めるモノ創り

日本総研で、元気な状態と要介護状態の狭間にいる高齢者向けのサービスの創出を目的にするギャップシニア・コンソーシムのメンバーとして仕事をして二年目に入った。現在の私の担当は高齢者フレンドリーな製品・サービスの開発であ



創発戦略センター
スペシャリスト

劉 磊

る。

ご存知の方も多いかと思うが、製品開発は基本的に二つの起点のどちらかから始まるといわれる。ひとつは技術起点(新しい技術の登場がきっかけとなり、製品開発が技術機軸でなされる)であり、もうひとつは市場起点(分析した市場に合わせて、製品のスペックを決定し、製品開発する手法)である。

ただ、これらいずれの手法も製品・サービスの利用者である主人公の姿(本当のニーズ)の把握がおろそかになるリスクがあり、その落とし穴に陥るとヒットになりきれず、商品としてのライフサイクルを短くしかねない。ましてやギャップシニア・コンソーシアムが対象にするのはニーズ自体が顕在化する手前の段階にあるシニア層であるため、なおさら、これまで定石とされてきた上記手法の適用は困難である。

そこで、私たちの活動ではデザイン・シンキングの考え方を取り込み、主人公の観察を重視し、観察と共感によるニーズの発掘と把握に重点を置いている。コンソーシアムメンバーと高齢者を訪問し、生活シーンをともにしながら、時間をかけて動きを観察、お話を聞く。観察で得られた情報をもとに、コンソーシアムメンバーでアイデアのブレインストーミングを繰り返し、役立つ製品やサービスに思いを巡らせる日々が続いている。四六時中、脳裏でメモリーを確保し「シニア向け製品・サービス」をテーマにCPU処理をしているせいか、私の中にはもうひとりの「50年後の私キャラ」が確立されつつある感覚だ。買い物先で商品に触れる時、店舗やインターネットでサービスを利用する時、簡単な自分の一挙手一投足(バスの乗り降り、夕飯の仕度、宅急便の再配達依頼など)に、「50年後の自分」を重ねてみると、万事、眉間に皺が寄る。今の社会は、実は、高齢者フレンドリーとは程遠いと痛感する。

この様に、対象を定め、じっと考え込み、定点観察を続けることで得られたアイデアや示唆は数多くあり、少しずつ本質に迫りつつある気がしている。高齢者が自分で「出来なさそう」「難しそう」などの心理的な障壁を越えられず諦めてしまったり、実は有用な情報があるのに「知らない」といった情動的障壁に阻まれ気持ちのベクトルが内側を向いてしまったりする状況こそが、我々が一緒になって解決しなければならない問題だといえる。

ただし、いきなり全部ひっくるめて解決することはドラえもんでも難しい。今年はスモールスタートということで、高齢者の「食」と「ホビー(趣味)」に焦点を当て、そこに新規性と持続性の機能を付与した製品・サービスを開発中だ。

来年の今頃にはギャップシニア・コンソーシアム発の製品・サービス第一号が世に出ることを目指している。高齢者の傍らで、今の自分と「50年後の自分」のふたりが、その場に満面の笑顔でいることを、私は楽しみにしている。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine (第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL: 03-6833-1511 FAX: 03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。
Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited.